

介護予防・日常生活支援総合事業、生活支援 体制整備事業等に係る管内6県意見交換会 県発表資料 (石川県)

令和 7 年 6 月 11 日
石川県長寿社会課

1. 実施体制（県における市町村支援の体制）

- （１）庁内体制
- （２）庁外（関係団体、大学等の協力機関）

2. 前年度の主な事業と現状、評価・課題

- （１）令和６年度の主な事業等
- （２）令和６年度の現状、評価・課題

3. 今後の方針等

- （１）現状を踏まえた令和７年度の計画
- （２）令和７年度の主な年間スケジュール

(1) 庁内体制

【長寿社会課の体制】

課長(課総括)、担当課長(災害担当)、課参事(事務総括)以下、4グループ、1班体制

グループ	主な業務内容
生きがいグループ	予算・決算、高齢者虐待、長寿大学、老人クラブ等
地域包括ケア推進グループ (7名)	長寿社会プラン、介護支援専門員研修等、在宅医療介護連携、認知症施策、要介護認定、介護保険サービス利用料減免等
在宅サービスグループ	介護サービス事業者(居宅・介護予防)指定、運営基準の特例等
施設サービスグループ	老人福祉施設及び社会福祉法人の設立認可等、介護保険施設指定、運営基準の特例等
災害復旧班	災害復旧関係補助金、サポート拠点、災害救助費の支弁

【他関係部署】

地域包括ケアの視点での部局横断的な会議はなく、必要に応じて関係課と情報共有

【保健所（保健福祉センター）】 ※県内4か所

市町支援に関する共通認識を持つため、各種会議、研修会への参加依頼

【県リハビリテーションセンター】

- ・ 地域ケア会議等で市町の助言者として関わるリハ専門職の育成研修を実施
 - ・ 被災者の生活不活発発病の予防等のため、仮設住宅や在宅生活における要支援者・障害者等に対し、リハビリテーション専門職の派遣や相談対応等を実施

(2) 庁外（関係団体、大学等の機関）との連携体制

委託事業の実施、研修への講師派遣、会議への委員派遣等により 連携を推進

県医師会	県単位の在宅医療推進協議会等の運営（医療担当課の補助事業） 県認知症施策や在宅医療・介護連携推進担当者研修の企画等に理事が参加
県看護協会	県在宅医療・介護連携推進担当者研修の実施（県委託～H30） R1以降県直接実施となるが、引き続き企画に必要な応じて理事が参加
県介護支援専門員協会	各支部ごとにケアマネ向けに医療・介護連携に関する研修の実施（県委託） 県在宅医療・介護連携推進担当者研修の企画に必要な応じて理事が参加
県社会福祉士会	地域包括支援センター職員研修（基礎研修）の実施委託（県委託）
県PT・OT・ST会	県リハビリテーションセンターと共に市町の事業に関わるリハ職への資質向上研修を実施
県社会福祉協議会	生活支援コーディネーター養成研修の実施を委託（県委託）
県歯科医師会 県栄養士会	高齢者の口腔ケア及び低栄養予防に関する介護予防（支援事業）の実施に専門職として理事及び会長が参加、協力

2.前年度の主な事業と現状、評価・課題

(1) 令和6年度の主な事業等

(2) 令和6年度の現状、評価・課題

2(1) 令和6年度の主な事業等

事業	主な内容
共通の取組	・地域包括ケア推進アドバイザー派遣
①総合事業	・年度当初に県内市町の実施状況について調査、情報共有（例年調査しているもの） ・地域包括支援センター職員研修（基礎研修）、地域包括支援センターネットワーク会議の実施 ・一般介護予防や通いの場等に関わるリハ専門職の資質向上研修 ・介護予防支援事業（高齢者向け口腔と栄養ケア）として、オーラルフレイル予防事業を県内2市町の通いの場において実施 ・仮設住宅や在宅生活における要支援者・障害者等に対し、リハ専門職を派遣し、介護予防活動等を実施 ・地域づくり加速化事業（厚生労働省委託事業）について、津幡町で実施
②生活支援体制整備事業	・生活支援コーディネーター研修会の実施（集合型1回、オンライン2回） ・生活支援コーディネーター活動紹介動画の制作、YouTubeでの公開
③地域ケア会議	・リハビリテーション地域活動支援事業として、市町にリハ専門職を派遣し、専門的な助言・協力による技術支援を実施
上記中、特に力を入れて行った取組	・令和6年能登半島地震発災後、各市町や地域包括支援センターの取り組みや課題を共有し、支援や対応力を強化するためのネットワーク会議を開催（計3回実施） →他市町の取り組みや被災者支援について情報交換する良い機会になったとの声が多かった ・復興リハビリテーション支援事業として、リハ専門職を被災地に派遣し、被災市町の地域包括ケアシステム復興に向けた伴走的な活動支援を実施 →介護予防教室の開催、仮設住宅への個別訪問、地域ケア会議への助言などにより、仮設住宅被災自宅で閉じこもりがちな高齢者等の要介護化や状態悪化の予防につなげた

2(2) 令和6年度の現状、評価・課題

事業	現状	評価・課題
共通の取組	3市町に対しアドバイザーを計8回派遣	市町が行う地域包括ケアシステムの推進に向けた取組への支援につながった
①総合事業	(サービスA) ※R7.5.1時点 訪問：14／19市町 通所：15／19市町 (サービスB) 訪問：7／19市町 通所：4／19市町 (サービスC) 訪問：10／19市町 通所：11／19市町 (サービスD) 1／19市町	・どのサービスについても担い手不足が課題 ・被災地において、通所介護サービスにおいて待機者が生じており、総合事業の検討・充実を課題に抱える市町もある
②生活支援体制整備事業	・生活支援コーディネーター（SC）配置状況 →協議体及びコーディネーターについて、全市町で設置済 →13／19市町で社協に委託 その他では市職員や包括職員が兼務 ・SCの活動 →資源の把握や関係者間の情報共有が主資源の創出はこれからという市町も多い	・いずれの市町もSCの人材不足が課題 ・SCが変わるたびに、市社協等の関係機関と地域との連携体制の再構築が必要
③地域ケア会議	自立支援に向けた地域ケア会議実施市町数 19／19市町	・自立支援に向けた地域ケア会議については全市町が実施 ・検討対象の拡大、幅広い専門職からの参加も進んでいるが、市町によって専門職の参加状況に差がある ・限られた参加者のみで開催している市町においては、多職種での検討による会議内容の質の向上が必要
総合的な評価	インセンティブ交付金評価指標についてみても顕著になっているとおり、市町ごとに取組に差があるため、個別の聞き取り・支援に力を入れていく必要がある	

3. 今後の方針等

- (1) 現状を踏まえた令和7年度の計画
- (2) 令和7年度の主な年間スケジュール

(1) 現状を踏まえた令和7年度の計画

事業	令和7年度の計画（事業内容）
共通の取組	○希望する市町に対しての、地域包括ケアのためのアドバイザー派遣 ○地域包括支援センター職員に対し、初任者・現任者・管理者ごとに資質向上研修を実施
①総合事業	○関係団体との連携によるフレイル予防の推進（通いの場への訪問等） ○リハ専門職の資質向上研修 →研修修了者で市町の取組に協力可能なリハ専門職をリスト化して市町に情報提供 ○リハ専門職を被災地に派遣し、被災市町の地域包括ケアシステム復興に向け伴走的に活動支援 ○介護予防担当者研修（市町・地域包括支援センター職員向け） →R6は能登半島地震の影響を踏まえ未実施 ○地域づくり加速化事業への参加（1市町エントリー中）
②生活支援体制整備事業	○生活支援コーディネーター研修 →必要な知識・技量習得の情報交換の研修や意見交換会の実施により、SCの活動を推進
③地域ケア会議	○地域ケア個別会議へのアドバイザー派遣（再掲） ○リハ専門職の資質向上研修（再掲）
重点的に取り組むもの	上記各事業について推進・充実を図るとともに、令和6年1月に発生した能登半島地震により、いずれの市町も事業の推進にあたり課題を抱えているため、国や関係団体とも連携しながら市町支援を強化する。

令和7年度 地域支援事業等に関する市町・包括職員向け研修等

時期	全般	地域包括支援センター	地域ケア会議・介護予防	在宅医療・介護連携推進事業	認知症総合支援	総合事業・生活支援体制整備	その他		時期
							研修	イベント等	
2024	4月	県アドバイザー派遣事業(随時)					新規認定調査員及び介護認定審査会事務担当者研修①(5/8) (ハイブリッド研修)		4月
	5月								5月
	6月								6月
	7月	地域づくり加速化事業～3月				生活支援コーディネーター研修会(時期未定)			7月
	8月		基礎研修(8/1、5)		eスポーツ体験会(七尾市、輪島市、かほく市、野々市市、津幡町の5市町で実施)				8月
	9月					生活支援コーディネーター研修会(時期未定)			9月
	10月				認知症フォーラム(時期未定)		新規認定調査員及び介護認定審査会事務担当者研修②(時期未定)	介護保険市町事務支援(10～11月頃)	10月
	11月		現任研修(時期未定)				・認定調査員現任研修(11～12月頃)		11月
2025	12月			介護予防担当者研修(時期未定)			・地域見守りネットワーク研修		12月
	1月			高齢者向け口腔と栄養ケア(3市町各2回予定)			介護認定審査会運営適正化研修		1月
	2月		行政研修(時期未定)				介護認定審査会委員研修①～③		2月
	3月			担当者研修+意見交換会(時期未定)					3月